

NEWS RELEASE

No. 20-20

2021年2月24日
(公財)損害保険事業総合研究所

2月25日発刊「損害保険研究」第82巻第4号のご案内

損保総研は、機関誌「損害保険研究」第82巻第4号を2月25日に発刊いたします。同誌の発刊は、5月、8月、11月、2月の年4回です。

今号には、MaaS構築後の自動運転事故の損害賠償責任に関して検討した論稿、アメリカの自然災害保険制度を紹介した論稿、「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する有識者会議 報告書」の意義について同研究会座長が解説した講演録を掲載しています。

また、損保総研が主催しているERM経営研究会の成果である事例研究の第一弾を掲載しています。

同研究会は、第1期の成果として、ERM 経営研究会編『保険ERM経営の理論と実践』(きんざい、2014年)、第2期の成果として、柳瀬典由＝石坂元一＝山崎尚志『リスクマネジメント』(中央経済社、2018年)を刊行しています。現在継続中の第3期研究会においては、損害保険の需要主体である企業がリスクファイナンスを行う理由や意思決定メカニズムについて、大企業のリスクマネージャーと研究者が事例研究を行っています。

いずれも、研究者・実務家の双方に有益な示唆を含んでいると考えられます。

今号に収録されている論稿の概要は、以下のとおりです。

<研究論文>

日本版MaaSにおける自動運転事故とサイバーセキュリティ

香川大学法学部教授 肥塚肇雄氏

国土交通省・自動運転における損害賠償責任に関する研究会「報告書」(2018年3月)は、政府の「自動運転に係る制度整備大綱」(2018年4月17日)に反映される等して関係法令の改正指針となった。実際に、道路運送車両法および道路交通法は改正・施行された。しかし科学技術の進展は目覚ましく、新しい概念が社会に普及した。それが人の「移動」をサービスの観点から捉えたMaaS(Mobility as a Service)という概念である。MaaSは今の時代が大量生産大量消費社会からサービス社会へと移行していく転換期であることを示している。MaaSの構築は、各交通事業者のデータ基盤がAPIにより連携されて可能となる。上記「報告書」では、2025年頃の高度自動運転システムの過渡期が想定されていたが、MaaS構築後の自動運転の責任関係については検討されていない。

自動運転車はデータ連携基盤等と常時通信して自動走行する。このため、自動運転車は自動走行の際、サイバー攻撃のリスクにさらされる。このような自動運転車は目に見えない「軌道」を走行するに等しく、自賠法にいう「自動車」(2条1項)に該当せず、運行供用者(3条)も存在しない。したがって自動運転事故には自賠法は適用されない。そのため被害者救済の方策を新たに講じる必要がある。その一つが自

動運転事故「災害保険」構想である。

< 研究論文 >

アメリカ自然災害保険制度の概括的検討

島根大学法文学部准教授 嘉村雄司氏

近年の台風・豪雨等に代表されるように、わが国は自然災害の影響を受けやすい国土となっている。自然災害に対しては、災害後の被災者への対応方法の検討も重要となる。そのため、民間保険の有効活用が必要不可欠の課題となっている。もっとも、自然災害のような事象は、民間保険会社のみでは引受けが難しく、政府による何らかの関与(公的関与)が必要となることも考えられる。この点、比較法的にみると、具体的な公的関与のあり方については一様ではなく、わが国においても統一した見解は存在しないものと思われる。

そこで、本稿では、このような自然災害保険への公的関与のあり方について、若干の比較法的な検討を行うこととしたい。すなわち、アメリカの連邦洪水保険制度、フロリダ州ハリケーン災害基金およびカリフォルニア州地震保険制度を対象とし、各制度の課題について若干の検討を加えることとする。これらには、関与の主体・仕方等、様々な制度的相違が存在しており、相互に比較参照することにより、自然災害保険をめぐる問題について多様な観点から検討することが可能になると思われる。

< 講演録 >

新時代の保険経営にむけての制度設計

—「経済価値ベースのソルベンシー規制等に関する報告書」の意義—

東京経済大学教授 米山高生氏

< 損害保険判例研究 >

「損害保険判例研究会」判例報告

盗難車両による交通事故と所有者の管理上の過失

最高裁令和2年1月21日判決 平成30年(受)第1711号 求償金等、損害賠償請求上告事件
自保ジャーナル2056号1頁

法政大学法学部教授 潘阿憲氏

自動車事故弁護士費用特約の免責条項における「労働災害」は通勤災害を含むとして免責を適用した事例

大阪地裁令和元年5月23日判決 平成30年(ワ)第7687号 保険金請求事件
金判1574号38頁、判タ1466号163頁、判時2428号114頁

早稲田大学商学学術院教授 中出哲氏

< 事例研究 >

三菱重工の保険リスクマネジメント改革について

第3期ERM経営研究会座長、慶應義塾大学商学部教授
柳瀬典由氏

< 研究所事業紹介 >

損保総研レポート第133号(2020年11月発行)

保険業界における障害者雇用の現状と取組—米国・イギリスを中心に—

損害保険事業総合研究所 主席研究員 飯野 由佳子

諸外国の保険業界におけるIT活用の動向

損害保険事業総合研究所 主席研究員 笠原 康弘

以上

本件に関するお問い合わせ先

公益財団法人 損害保険事業総合研究所

「損害保険研究」編集室 sonpo-kenkyu@sonposoken.or.jp

『損害保険研究』新規購読申込み

<https://www.sonposoken.or.jp/portal/publications/magazine.html>

※本号のご購入や新規定期購読をお申し込みいただいた場合、テレワーク実施中のため、発送には1週間から10日程度、お時間を頂戴します。ご了承いただきたくお願い申し上げます。